

政策名	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち
施策名	6 社会保障の充実

主担当課	保険年金課
関係課	社会福祉課

1. 施策の現状と課題

少子高齢化の進行や家族形態の変化、長期にわたる景気の低迷等を背景に、全国的に生活保護世帯は増加傾向にあります。

本市においても、生活保護世帯は年々増加し、平成22年度末は171世帯となっています。また、安易に保護に依存するケースや処遇困難ケースが増加しています。こうした現状を踏まえ、計画的かつ組織的な対応のもと、保護の適正実施に努めるとともに、実態に即した総合的な支援施策を展開していく必要があります。

また、国民健康保険制度は、疾病や負傷等の際に安心して医療を受けられるよう、被保険者が支えあう医療保険の柱として、人々の健康を守る上で重要な役割を果たしています。

本市の平成22年度末の加入状況をみると、世帯数が4,964世帯、被保険者数が8,621人となっています。近年、急速な高齢化や医療の高度化等による医療費の増大、厳しい経済情勢等に伴う保険税収納率の低下が進み、財政状況は極めて厳しい状況にあるため、医療費の低減に向けた施策を推進するとともに、保険税収納率の向上に努める必要があります。

国民年金制度は、高齢者の生活の支えであるとともに、若い世代にとっても、不安のない老後の生活を保障するものであり、人々の生活に必要な不可欠なものです。

本市の平成22年度末の被保険者数は7,976人となっていますが、今後、少子高齢化が進行していくことが見込まれる中、健康保険制度並びに年金制度等の社会保障制度の充実が必要です。

2. 施策の基本方針

すべての市民が健康でいきいきと生活し、不安のない老後を送ることができるよう、社会保障制度の適正な運用と市民の理解の浸透に努めます。

3. 施策の内容(主要施策名)

(1)生活困窮者への適切な対応	①他法・他施策や関係機関の活用などによる自立支援の充実を図ります。 ②保護の相談時における助言指導、申請・開始時における調査の徹底、保護受給中における受給要件の確保と自立支援プログラムの適正運用等による指導援助を推進し、保護の適正実施に努めます。
(2)国民健康保険事業の健全化	①保健事業を推進し、被保険者の自主的な健康づくり活動を促進するとともに、レセプト点検やパンフレット等を活用した啓発活動による適正受診を促進し、医療費の低減を図ります。 ②口座振替の促進、滞納者に対する納税相談・指導等を積極的に行い、保険税収納率の向上を図ります。
(3)国民年金制度の啓発	①広報紙等を活用した広報・啓発活動の推進や、年金相談窓口の充実等を図り、国民年金制度への市民の理解と関心を高めていきます。 ②関係機関と連携し、未加入者の解消及び保険料納付の奨励を図ります。

4. 成果指標及び中間目標年度(H22年度)までの達成度

指標名 [指標の把握方法]	単位		H18年度(初期値)	H22年度(中間値)	H27年度(最終値)	中間目標年度(H22年度)までの達成度
1人当り保険給付費 [平成20年度制度改正]	円	目標値	272,312	272,312	286,080以下	高齢化の進行等に伴い医療費も伸びており、中間目標値を達成できていません。今後更に増加が見込まれるため、生活習慣病の予防のための特定健診・特定保健指導などの保健事業を積極的に推進し、医療費の伸びの緩和を図ります。
		実績値	272,312	286,080	—	
1人当り年間受診件数 件数/年間平均被保険者数	件	目標値	14.04	14.04	14.18以下	1人当りの保険給付費と同様に、中間目標値を達成できていません。特定健診・特定保健指導などの保険事業を積極的に推進し、受診率の伸びの緩和を図ります。
		実績値	14.04	14.18	—	
国民健康保険税収納率 [国民健康保険税の収納率]	%	目標値	現年：95.0 滞繰：20.9	現年：92.0 滞繰：20.0	現年：93.0 滞繰：22.0	現年については、中間目標値を上回っているものの、滞繰については愛媛地方税滞納整理機構との連携により、ある程度の実績はあげていますが、中間目標値を下回っています。毎年策定の市税徴収計画により、収納率の向上を図ります。
		実績値	現年：95.0 滞繰：20.9	現年：92.23 滞繰：19.56	—	
国民健康保険税口座振替率 [国民健康保険税の口座振替率]	%	目標値	60.0	65.0	70.0	平成20年度の医療制度改革により、口座振替をしている階層が後期高齢者医療制度へ移行したことや、年金特別徴収も開始される等の理由により、中間目標値を下回っています。今後、年一回の口座振替推進のための案内を一斉送付する等、積極的な啓発活動により目標達成を目指します。
		実績値	60.0	59.2	—	
生活保護から脱した世帯数 [生活保護から脱した世帯の数]	世帯	目標値	0	6	12	中間目標値は達成していますが、近年の経済状況により、賃金水準も低く就労が困難な状況です。
		実績値	0	6	—	
就労支援利用者数(ハローワーク) [就労支援(ハローワーク)を利用した人数]	人	目標値	4	10	10	中間目標値を下回っています。就労支援を利用者される方の多くは母子・傷病等の世帯であり、参加も困難な状況です。
		実績値	4	9	—	

5. 評価結果(今後の方針、指摘事項)

総括と今後の取組方針(部・課の方針)	総合計画策定委員会委員長指摘事項	市長指摘事項
<p>社会保障制度自体は国の制度設計による影響が大いに関与するため、独自の取組みは困難です。しかし、市民が健康でいきいきと生活し、不安のない老後を送ることができるよう、社会保障制度の適正な運用と市民の理解の浸透に努める必要があります。</p> <p>そこで、部内においては福祉部門や保健部門の連携を図りながら市民の健康的な暮らしを守るための制度運用に努めます。</p> <p>生活保護世帯への総合的な支援として年金や手当など他の制度であらゆるものを活用し、適正実施に努めます。また、ハローワークと連携し、効果的・効率的な就労支援を実施します。</p>	<p>いずれの事業も国の制度設計に基づく社会保障制度の運営ですが、市民生活にもっとも近い行政機関として、安定的な制度運営に努めてください。</p>	<p>国の動向に注視し、対応が遅れることのないようにしてください。</p> <p>また、庁内関係部署と連携を強化して、対応するようにしてください。</p>

6. 施策実現のための事務事業評価結果

番号		事務事業名	事業費(直接+人件費)千円		課名	総合評価		今後の方向性	
課	事務事業		平成22年度	平成23年度		一次	二次	一次	二次
006	1001	交通災害共済事業	806	886	社会福祉課	D	D	現状維持	方法改善
006	2001	生活保護事務	420,632	467,631	社会福祉課	A	A	拡大・充実	拡大・充実
008	1006	医療費適正化事務	1,711	1,920	保険年金課	A	A	拡大・充実	拡大・充実
008	1007	特定健康診査・特定保健指導事業	31,646	37,065	保険年金課	A	A	拡大・充実	拡大・充実
008	1013	レセプト点検事務	3,404	3,360	保険年金課	A	A	現状維持	現状維持
008	2001	後期高齢者医療保険料徴収事務	8,371	9,202	保険年金課	B	B	拡大・充実	拡大・充実
合計			466,570	520,064					